

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[01] ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

01. 震災直後より、全国から数多くのボランティアが被災地へと駆けつけ、多くの市民に勇気と希望を与えた。ボランティアの役割、ボランティア人数は、時間とともに変化した。

【教訓情報詳述】

01) 全国各地から参加した延べ180万人(97年12月末までの推定)がボランティアとして被災地に駆けつけ、多くの市民に勇気と希望を与えた。

【参考文献】

[参考] 兵庫県の推計によると、震災直後の1ヶ月間における一般ボランティアの人数は1日平均2万人、震災1年後までの累計は延べ約137万人を越えている。[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.304]

>

[参考] ボランティア保険の加入数および加入率を用いた内田らの推計によると、3月までに被災地で活動したボランティア数は約7万人前後、平均滞在日数は16日間とされている。[内田伸志・志村近史・荒川一彦・山本以誠「阪神・淡路大震災におけるボランティア・アクションの実態と課題」『知的資産創造 Vol.3, No.3』(1995/夏),p.37]

>

[参考] 兵庫県の推計では、97年12月末までに延べ180万人が被災地で活動したとされている。[長沼隆之「被災地ボランティアの活動実態と分析」『都市政策 no.92』(財)神戸都市問題研究所(1998/6),p.29]

>

[引用] 兵庫県社会福祉協議会の調べでは、震災後から3か月間に活動したボランティアは延べ120万人、1日平均では1万人以上のボランティアが被災地で活動していたという、まさに「ボランティア元年」といえるだけの実績を築き、多くの市民に勇気と希望を与えたことは言うまでもない。[岡野郁生「震災時のボランティア活動とその支援のあり方」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.43]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[01] ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

01. 震災直後より、全国から数多くのボランティアが被災地へと駆けつけ、多くの市民に勇気と希望を与えた。ボランティアの役割、ボランティア人数は、時間とともに変化した。

【教訓情報詳述】

02) ボランティアの当初の役割は、医療、食糧・物資配給、高齢者等の安否確認、避難所運営等だったが、時間とともに、物資配分、引っ越し・修理、高齢者・障害者のケアなどへと変化していった。

【参考文献】

[参考] 兵庫県の推計による活動別・期間別ボランティア活動人数については[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.304]参照。

>

[参考] 時期によるボランティア活動の内訳については、[佐々波秀彦「第4部 第1章 応急仮設住宅の課題と展望」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.147]参照。これによると、最初の1ヶ月間は医療、水・食料配給、障害者・高齢者の安否確認、情報収集、避難所運営等の緊急救助活動が中心であったが、4月中旬までの活動は、生活物資の仕分け・配分、家の片づけや修理・引っ越し支援、子供たちの遊びとケア、高齢者・身障者のケアなど、さらに4月中旬以降では仮設住宅の独居老人・身障者のケアなどがあげられている。

>

[参考] 時期によるボランティア活動の内容については、[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.85]にもある。

>

[参考] ボランティア活動に対するニーズの変化については、[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.33]の被災地ボランティア団体職員へのヒアリング結果にもある。これによると、水道復旧までの1ヶ月は水の運搬が主だったが、水道復旧後は情報連絡、通院介助などの個別の対応が重要になったとされている。

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

01. 震災直後より、全国から数多くのボランティアが被災地へと駆けつけ、多くの市民に勇気と希望を与えた。ボランティアの役割、ボランティア人数は、時間とともに変化した。

【教訓情報詳述】

03) 4月以降は、学生中心の外部ボランティアが引き上げたため、ボランティア数が激減した。

【参考文献】

[引用] 4月以降は、学生を中心とする外部ボランティアが引き上げていくといった供給面での変化が生じる。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.85]

>

[参考] 兵庫県の推計によるボランティア数の推移を見ると、4月に入るとともに1日平均のボランティア数が激減している。[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.304]

>

[参考] 被災地ボランティア団体職員へのヒアリング結果によると、被災地外ボランティアの減少に対処するため、2ヶ月後からは地元住民への参加を積極的に推進したとされている。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.33]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

01. 震災直後より、全国から数多くのボランティアが被災地へと駆けつけ、多くの市民に勇気と希望を与えた。ボランティアの役割、ボランティア人数は、時間とともに変化した。

【教訓情報詳述】

04) ボランティアの内訳は、県外者が6割以上を占め、個人で活動するボランティアが多かった。

【参考文献】

[参考] 兵庫県が平成7年2～3月に避難所のボランティアに対して行った調査によると、県外者の割合は63%に達している。[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.305]

>

[引用] 組織に所属しているボランティアは全体の41%にすぎず、個人で活動するボランティアが多かったことを示している。また、以前から国際交流や福祉など、各種の活動を行っていたグループが震災を契機として被災地に対する支援活動を行うケースも多いが、震災後新たに結成された団体も多い。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.86]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

02. 特に特技・資格を持たない一般ボランティアが多く、ボランティア活動は初めてという人も多かったため対応に追われる面もあった。

【教訓情報詳述】

01) ボランティアの大部分は特技や資格を持たない一般ボランティアだった。

【参考文献】

【参考】ボランティアの大部分は一般ボランティアで、専門ボランティアは全体の3割強だったとの指摘が、[佐々波秀彦「第4部 第1章 応急仮設住宅の課題と展望」『震災復興の政策科学』有斐閣(1998/6),p.147]にある。

>

【参考】[松井豊・水田恵三・西川正之 編著『あつとき避難所は 阪神・淡路大震災のリーダーたち』ブレーン出版(1998/3),p.104]では、ボランティアを大きく「個人ボランティア」「ボランティア団体」「NGO」の3つに分類できるとしている。

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

02. 特に特技・資格を持たない一般ボランティアが多く、ボランティア活動は初めてという人も多かったため対応に追われる面もあった。

【教訓情報詳述】

02) 初心者ボランティアが多く、宿泊や食事のあてもなくやみくもに来神したボランティアへの対応に翻弄された例もある。

【参考文献】

【引用】経験の有無については、今回の災害で「初めてボランティア活動に参加した」人が69%で、「ボランティア活動の経験がある」人の29%を大きく上回っていた。[『阪神・淡路大震災 兵庫県1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.305]

>

【引用】初心者ボランティアが多かった。宿泊や食事のあてもなくやみくもに来神したボランティアへの宿泊等の手だてに翻弄された例もある。[岡野郁生「震災時のボランティア活動とその支援のあり方」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.61]

>

【参考】兵庫県が避難所の管理者を対象に実施した調査結果(2月22日～3月2日実施)によると、ボランティアについて困ったことは「突然来る、帰る」68%が最も多かったとされている。[『阪神・淡路大震災 兵庫県1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.305]

>

【引用】(震度7エリア公益法人・ボランティア活動担当者ヒアリング結果)日頃からボランティア活動をしている団体なので、全国各地からボランティアをしたいという電話が大量に入って、緊急電話をふさいでしまい大変困った。また飛び込みボランティアが多く来たが、この大変な時に宿泊先を見つけて欲しいなどと言われ、その対応に困った。ボランティアが無原則的に来るので、それにいかに対処するのが問題になったが、ある区役所ではお手上げになって、私たちに窓口になって欲しいと依頼された。...(中略)...ボランティアで来た人の宿泊場所をある非営利団体の支援により仮設宿泊所を作って支援したが、基本的にはできるだけ自立的に寝る所、食糧、水、交通手段等を自分で確保し、仕事も自立的に決断してもらうことが必要である。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.10-11]

>

【引用】2. 推進機関、またはボランティアは行政職員自身も被災者であることの認識を持って関わることが必要である。

3. 推進機関、またはボランティアは、寝袋、食料、飲料水、携帯トイレなど被災地の人々に負担をかけずに活動できる体制で救援支援にはいることをきちんと伝えることが必要である。

[山崎美貴子「ボランティア活動をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第3巻(災害弱者・ボランティア)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.171]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

03. 医療や建築技術、福祉など、専門技術を提供する専門ボランティアも存在した。

【教訓情報詳述】

01) 医師、看護婦、臨床検査技師などの医療関係者、弁護士、建築家など専門能力を活用したボランティア(専門ボランティア)もいた。

【参考文献】

[引用] 専門能力を活用したボランティアとは、医師、看護婦、臨床検査技師などの医療関係者、弁護士、建築家などが挙げられる。例えば、建築家の集団では、関西建築家ボランティアなどいくつかの団体が、震災直後は住宅の被災度の診断などを行い、復興期にいたってまちづくりへの支援活動などを行った。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.86]

>

[参考] 神戸市における専門ボランティアの例については、[『阪神・淡路大震災—神戸市の記録1995年—』神戸市(1996/1),p.606]参照。

>

[参考] 神戸市社会福祉協議会が受け付けた1月22日現在での専門ボランティアの内訳などについては、神戸市広報資料に基づき[内田伸志・志村近史・荒川一彦・山本以誠「阪神・淡路大震災におけるボランティア・アクションの実態と課題」『知的資産創造 Vol.3, No.3』(1995/夏),p.36]に示されている。

>

[引用] 海外を中心に緊急救援医療活動を行っていたAMDA(アジア医師連絡協議会)などのNGOが今回の震災では、その資源を活用し、有効な活動を行ったと言える。AMDAは、昭和59年に発足した医療分野を専門とする多国籍NGOである。当団体は、もともと、海外に対する緊急救援医療活動を本来の業務としていたが、1月17日のうちに被災地への派遣を決定、同日午後11時には、長田保健所に第一陣が到着し、現地事務所を設置している。震災後医療活動を中心に行動し、地元医療機関の立ち直りなどの状況を見て、1ヵ月後の2月16日業務の移行引継を行ったうえで被災地での活動を終了している。災害救助型のNP0としてプロフェッショナルな活動をした団体として評価される。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.86-87]

>

[参考] 専門ボランティアの活躍の例として、例えばAMDAの活動概要が[松井豊・水田恵三・西川正之 編著「あのととき避難所は 阪神・淡路大震災のリーダーたち」ブレーン出版(1998/3),p.108]に触れている。

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[01] ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

03. 医療や建築技術、福祉など、専門技術を提供する専門ボランティアも存在した。

【教訓情報詳述】

02) 高齢者支援、こころのケア、外国人支援などのボランティア活動の他、避難所の情報を収集し、パソコンネットでも全国から閲覧可能とするなどの「情報ボランティア」も生まれた。

【参考文献】

[参考] 高齢者支援、心のケア、外国人支援、情報の各ボランティアについては、[松井豊・水田恵三・西川正之 編著「あのととき避難所は 阪神・淡路大震災のリーダーたち」ブレーン出版(1998/3),p.109-112]参照。

>

[引用] もう一つのネットワークとして電子ネットワークが活躍した。震災直後から、パソコン通信やインターネット上で、被害状況の詳細な速報、安否情報、交通情報、生活情報などきめこまかい情報が流され、その量は膨大だった。ネット上で活動していた仲間が手を組み合ったのがインターボランティアネットワーク(IVN)である。2月4日には神戸市中央区の神戸電子専門学校内に事務所を置いた。神戸大学国際文化学部チーム、IVN川村班、パソコン通信ボランティアネットワーク(PVN)など1995年2月28日時点で26団体(個人)となり、その活躍ぶりは全国また世界の人々の関心を集めた。これらの活動は「情報ボランティア」と呼ばれる、この度の震災で生まれた新しいジャンルのボランティアともいわれている。[震災復興調査研究委員会「阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】」(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.327]

>

[参考] パソコン通信による「情報ボランティア」については[広谷徹「阪神大震災と放送・通信」『安全工学 vol.35, no.1』(1996),p.64]にある。

>

[参考] [山本裕計・大月一弘「防災情報システムづくりの展開と課題」『阪神大震災研究2 苦闘の被災生活』神戸新聞総合出版センター(1997/2),p.280-282]では、情報ボランティアの流した情報がトラブルの原因となった事例をあげ、情報ボランティアの問題点についてふれている。

>

[参考] 情報ボランティアの活動および今後の課題については、[岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・仁田貝香門・野田隆・山本剛郎編「阪神・淡路大震災の社会学 第1巻 被災と救援の社会学」昭和堂(1999/2),p.292-300]にもある。

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[01] ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

04. 被災地内に従来から存在したボランティアや、自治会などによるボランティアも活動した。

【教訓情報詳述】

01) YWCAなど、従来から地域内に存在したボランティア団体によるボランティア活動が行われた。

【参考文献】

[参考] 神戸YWCAをはじめとするYWCAの活動については、[『震災後の神戸の町より 神戸YWCA救援センターの活動』救援センターてつだい隊(1995/3),p.-]参照。

>

[参考] 兵庫県内の既存ボランティア団体として、日本ボーイスカウト兵庫連盟、ガールスカウト日本連盟兵庫支部、神戸YMCA、神戸YWCA、兵庫県子ども会連合会、兵庫県野外活動協会他の活動などがある。[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.312-313]

>

[参考] コープこうべでは、従来から結成していた地域相互扶助活動のための「コープくらしの助け合い活動」のほか、ボランティア本部を設置してボランティア活動を支援した。[河村修三「震災時における生協の地域活動」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.94-97]

>

[引用] 阪神・淡路大震災時には、ライオンズクラブやロータリクラブなど多くの公的団体により、救済、復旧、復興のための活動が展開された。

被災地域であるライオンズクラブ国際協会335-A地区を含む335複合地区では、震災義援金募集口座の設置や地区内外の各クラブに対して支援要請がなされ、各クラブ独自による335-A地区内への救援物資の提供や炊き出し、医療活動などが行われ、その後も、被災地NGOボランティア活動、身障者作業所再建支援、震災遺児養育援助など、多くの活動が展開された。

[伊藤滋「復興体制 - 復興の推進体制」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(2/9) (第2編総括検証)』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.96]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[01] ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

04. 被災地内に従来から存在したボランティアや、自治会などによるボランティアも活動した。

【教訓情報詳述】

02) 日常から結束の強固だったコミュニティでは、救援・消火活動などに大きな力を発揮した例がある。

【参考文献】

[参考] 日常の自治会活動、まちづくり運動などのコミュニティーの度合いが救助をはじめとするさまざまな活動に大きく影響したとの指摘が[田中國夫「災害とコミュニティ」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.7-9]にある。

>

[参考] 神戸市における自治会が果たした震災後の活動については、[『阪神・淡路大震災 - 神戸市の記録1995年 - 』神戸市(1996/1),p.600-601]参照。これによると、全体としては、行政との連絡・陳情・要望や防犯活動、救援物資の配布、地域の美化活動などが自治会活動として行われたとされ、特に火災発生の多かった長田区・兵庫区では消火活動の行われた割合も高かった。

>

[参考] 自治会活動の例として、神戸市灘区徳井地区の自治会活動の例が[堂内孝夫「震災時の自治会活動」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.66-75]にある。

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)消防団員には、電気屋もガス屋もいるため、住民の安否を確認するとともに、電気のブレーカーを落とし、ガスの元栓を締めていった。少ない世帯数なので、どこにガスがおいっているとか、どこに誰が寝ているかが全て分かるので、活動もスムーズだった。[(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.10]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【01】ボランティアの種類・活動内容

【教訓情報】

04. 被災地内に従来から存在したボランティアや、自治会などによるボランティアも活動した。

【教訓情報詳述】

03) 自治会等については、震災時に機能しなかったとする評価もあった。

【参考文献】

【参考】総合研究開発機構のまとめた被災者に対するアンケート調査によると、自治会等の既存のコミュニティ組織が防災・救急、災害復旧の過程で役に立ったかという質問に対し、「普段の生活においてもその意義がはっきりと認められず、今回の災害に際しても十分機能しなかった」と既存コミュニティ否定説が43.9%と最も多かった。また、自治会等が災害時に機能しなかったの回答は計61.5%にのぼっている。[『大都市直下型震災時における被災地域住民行動実態調査』総合研究開発機構(1995/10),p.53]

>

【参考】金川は、総合研究開発機構による調査結果を受けて、「災害を通じてコミュニティ内の何らかの結びつきが必要と感じたとしても、それがイコール自治会などの地縁的組織にストレートに結びついていないことを示している」と分析している。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.89]

>

【引用】(被災地市民グループインタビュー結果)被害が大きい地域では、発災直後に地域で安否確認や炊き出し等を実施するに際しては、既存組織の組織的な活動とはならず、組織に関わらず有志が集まって実施することが多かった。組織のメンバーも被災して、右往左往していた。[(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.10]

>

【引用】(被災地市民グループインタビュー結果)地域の組織が組織的に活動しようとしても、公民館等の施設が避難所になってしまい、会合をする場所、活動拠点が設けられなかった。せめて1室でも拠点としての部屋を確保する必要がある。[(財)阪神・淡路大震災記念協会「平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)報告書」(2000/3),p.10]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【02】ボランティアの受入と組織化

【教訓情報】

01. 震災直後から、神戸市などではボランティアの受付窓口を開設したが、数多くの一般ボランティアが殺到し、的確な対応は困難だった。一部の自治体では、ボランティア本部においてニーズを把握しつつのボランティア派遣が行われた。

【教訓情報詳述】

01) 神戸市ではボランティアの受付窓口を開設したが、申込みが殺到して、中止せざるを得なかった。

【参考文献】

【参考】神戸市におけるボランティア受付窓口の設置、およびその登録中断については、[『阪神・淡路大震災－神戸市の記録1995年－』神戸市(1996/1),p.603]にある。

>

【参考】神戸市役所におけるボランティア対応については、「山下祐介・菅磨志保「神戸市各区の災害ボランティア状況」『阪神大震災研究2 苦闘の被災生活』神戸新聞総合出版センター(1997/2),pp.216-217]にまとめられている。これによると、ボランティア募集に対し予想を遙かに超えた申込みが殺到、受付電話がパンク状態となり、1万1,500人を登録したものの仕事の割り振りはほとんどできなかったとされる。このように登録ボランティア制度がうまく働かなかった理由としては、以下の3点が挙げられている。1)神戸市が募集していたボランティアは救急医療のための専門ボランティアであったのに対し、応募してきたのは専門技術を持たない一般ボランティアが中心であり、当人が何ができるかははっきりできず、仕事の割り振りが困難だった。2)電話回線の輻輳により、いったん登録されても出勤要請を行うことが困難だった。3)人手が必要だったのは市役所よりもむしろ現場に近い区役所だったが、現場では膨大な業務に忙殺されてボランティアへ仕事を要請する余裕がなかった。

>

【引用】第一の問題は、「登録制」にまつわる点である。通常のボランティアのコーディネートは、1) 応援依頼者からの問い合わせ、2) コーディネーターによる状況の確認、3) ボランティアの事前登録者からの検索、4) マッチング、5) フォローアップ、という流れをとる。しかし、今回の震災時のように外部から大量のボランティア希望者が殺到する場合には、きわめて対応困難なシステムである。例えば、大阪ボランティア協会が中心となって現地に設立された「阪神・淡路大震災被災地の人々を応援する市民の会」では、活動開始後2日間はこの登録制によるコーディネートを行ったが、殺到するボランティアに対応できず、この方法は早々に放棄された。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.89]

>

【参考】この状況は、兵庫県が実施した避難所ボランティアに対する調査において、活動のための情報収集方法として「直接避難所に来た」という回答が30%となり、「市町ボランティアセンターの紹介」8%、「市町災害対策本部の紹介」7%などと比較して格段に多いことにも現れている。[兵庫県すこやかな社会づくり推進室「阪神・淡路大震災におけるボランティア活動に関する調査結果」(1995/3/22),p.- 記者発表資料]

>

【引用】登録されたボランティア名簿が区役所に渡されたのが数日後になり、日時の都合などがあわないなどミスマッチが多く、結局ボランティアを待機させるものとなってしまった[岡野郁生「震災時のボランティア活動とその支援のあり方」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.46]

>

【参考】登録システムの問題点に関する指摘は、[早瀬昇「ボランティア論」『まちづくりを問い直す 防災と自治 年報自治体学 Vol.9』良書普及会(1996/3),p.80-81]にもある。

>

【引用】6. それぞれの基礎的自治体は、地域性に応じたボランティア活動の支援の方法や優位線順位の設定をする必要がある。

7. 物流の拠点は、交通機関の分断があることを考慮に入れて、現地から少し離れた近隣の自治体と、日頃から話し合いを持ち、協定を結び、拠点を設置する必要がある。

【山崎美貴子「ボランティア活動をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第3巻(災害弱者・ボランティア)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.171]

>

【引用】(神戸市:ボランティア活動支援の課題)

・ボランティアの受付・登録などを行ったが、活動調整を行うボランティアセンターが区単位で整備されていなかったため対応できなかった。

・被災状況などの情報提供やボランティア活動に関するニーズの把握と情報提供を行う窓口がなく、全国のボランティア団体等に必要な活動要請を行うことができなかった。

・経験豊富なコーディネーターがほとんどいなかった。また、緊急時にボランティア拠点の中核を組織する民間等スタッフの参加システムがなかった。

・ボランティアもトレーニングを積んだ団体から初体験で活動に参加する人まで様々であった。個人のボランティアに対する活動上の基本的知識や団体間の活動調整が不十分であったり、ボランティアを受け入れる住民側の理解が未成熟であったためのトラブルが一部に生じた。

[『阪神・淡路大震災 - 神戸の生活再建・5年の記録 - 』神戸市生活再建本部(2000/3),p.29]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[02] ボランティアの受入と組織化

【教訓情報】

01. 震災直後から、神戸市などではボランティアの受付窓口を開設したが、数多くの一般ボランティアが殺到し、的確な対応は困難だった。一部の自治体では、ボランティア本部においてニーズを把握しつつのボランティア派遣が行われた。

【教訓情報詳述】

02) ボランティア活動を推進してきた社会福祉協議会でも、当初は、大量のボランティアニーズとボランティアを効果的に結びつけることができなかった。

【参考文献】

[参考] ボランティア活動の調整・推進を役割としていた市町社会福祉協議会が、震災直後はその役割を十分に果たせなかったことについては、[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】』(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.320]に述べられている。

>

[引用] 県社会福祉協議会では、1月24日に「震災復興対策本部」を設置した。あわせて、県災害対策本部内に県との合同で「緊急生活救援部ボランティア推進班」を組織した。そこでは、避難所の状況把握、広範囲なボランティア活動調整・ニーズ把握、情報の共有化を図るとともに、市町ボランティアセンターからの情報収集に努めた。

特に、内外から殺到するボランティアに対して、県外は大阪府社会福祉協議会に設置された「兵庫県南部地震災害対策本部」が窓口になり、県内は県社会福祉協議会で受け入れる体制をとった。

[小西康生「県民の参画と協働による取組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(4/9)』(第3編 分野別検証) II 社会・文化分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.17]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[02] ボランティアの受入と組織化

【教訓情報】

01. 震災直後から、神戸市などではボランティアの受付窓口を開設したが、数多くの一般ボランティアが殺到し、的確な対応は困難だった。一部の自治体では、ボランティア本部においてニーズを把握しつつのボランティア派遣が行われた。

【教訓情報詳述】

03) 宝塚市では、1月20日に開設したボランティア本部において業務別に15部門を設置、避難所等のニーズに応じたボランティア派遣が行われた。

【参考文献】

[参考] 宝塚市におけるボランティア本部の活動については、『阪神・淡路大震災 - 宝塚市の記録 1995 -』宝塚市役所(1997/3),p.123]参照。これによると、1月20日にchいに災害対策本部でボランティア本部の設置を決定、社会福祉協議会にボランティアコーディネーターの派遣を要請し、翌21日から市庁舎グランドフロアの災害対策本部の横で受付と業務のコーディネートが始められた。同本部は、仮設風呂、救援物資、軽微、シート張り、引っ越し、洗濯、保育・子ども、カーボランティア、避難所、個別ニーズ対応、食事担当、電話担当、および総務事務局(受付係、人事手配係、窓口案内相談)の計15部門に分けられていた。

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[02] ボランティアの受入と組織化

【教訓情報】

01. 震災直後から、神戸市などではボランティアの受付窓口を開設したが、数多くの一般ボランティアが殺到し、的確な対応は困難だった。一部の自治体では、ボランティア本部にお

いてニーズを把握しつつのボランティア派遣が行われた。

【教訓情報詳述】

04) 淡路島では、『助けられることは恥ずかしい』といった住民意識があり、ボランティアなど外部からの支援を活用しきれなかったという指摘がある。

【参考文献】

[参考] 被災者復興支援会議³では、都市部と異なる淡路島のコミュニティに、『助けられることは恥ずかしい』といった住民意識があり、ボランティアなど外部からの支援を活用しきれなかった面」を指摘した。[神戸新聞記事『淡路島テーマに提案 復興支援会議³』(2004/2/21),p.-]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[02] ボランティアの受入と組織化

【教訓情報】

02. ボランティアに対して業務の振り分けなどを行うため、ボランティア自身による独自組織ができあがった。

【教訓情報詳述】

01) ボランティア間の連絡・調整や、個人ボランティアへの業務振り分けのため、地域毎に徐々にリーダー的ボランティア団体や統括組織ができた。

【参考文献】

[引用] 被災地には、全国からボランティアが多数駆けつけたが、当初はボランティアを受け入れる組織が十分機能しなかったうえ、ボランティア間を連絡・調整する統括組織が存在せず、被災地の救援は効率的ではなかった。そこで必要に迫られて、地域ごとに徐々にリーダー的なボランティア団体やボランティア統括組織が成立していった。[松井豊・水田恵三・西川正之 編著『あの日避難所は 阪神・淡路大震災のリーダーたち』プレーン出版(1998/3),p.105-107]

>

[参考] 神戸市内の各区のいてボランティアが組織化された経緯については、[『阪神・淡路大震災－神戸市の記録1995年－』神戸市(1996/1),p.603-604]参照。これによると、例えば、神戸市東灘区では学生を中心としたボランティアグループ「情報センター」が発足、同灘区でも学生グループ中心の「灘区災害ボランティア」(後に「灘ボランティア」と改称)が結成されてNGO等他団体との連携を図るなど、神戸市各区でそれぞれボランティア団体が組織化されて行政と連携を始めた。

>

[参考] 来援者は多様な形態をとることから、そのコーディネーター組織が必要となる。[中井久夫 他『昨日のごとく 災厄の年の記録』みすず書房(1996/4),p.70]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[02] ボランティアの受入と組織化

【教訓情報】

02. ボランティアに対して業務の振り分けなどを行うため、ボランティア自身による独自組織ができあがった。

【教訓情報詳述】

02) ボランティア団体同士を繋ぐネットワークも構築されていった。

【参考文献】

[参考] 神戸市におけるボランティアのネットワーク組織「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」については、[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌(第1巻)』(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.327]にある。

>

[参考] [城仁士 杉万俊夫 渥美公秀 小花和尚子『心理学者がみた 阪神大震災 心のケアとボランティア』ナカニシヤ出版(1996/2),p.63-84]においても、ボランティアを組織するボランティアの例として、「西宮ボランティアネットワーク(NVN)」および「阪神大震災地元NGO救援連絡会議」を紹介している。

>

[参考] 長田区においては、各種ボランティア団体が「長田ボランティア・ルーム」でのリーダー・ミーティング

を通じて連携した。〔菅磨志保・山下祐介「行政の対応と災害ボランティアの活動システム」『阪神大震災研究 2 苦闘の被災生活』神戸新聞総合出版センター(1997/2),p.231-233〕

>

〔引用〕(被災地ボランティア団体職員ヒアリング結果)全国規模の組織が、当初からいろいろな面で助けてくれた。被災地外から支援を受ける側としても、組織的にきちんとした運営をすることで、周囲も組織的な支援をしてくれる。被災地内では記録を整理する余裕がなかったが、大学ノートで殴り書きしたものをファックスで送ると、日誌風にまとめてくれた。ボランティアの名簿も被災地外で作ってもらった。〔『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.33〕

>

〔引用〕14.ボランティア活動の担い手と受け手の情報ステーション基地の設置は、情報と直接アクセスしやすい交通の要所に設置する必要がある。〔山崎美貴子「ボランティア活動をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第3巻(災害弱者・ボランティア)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.172〕

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

〔02〕ボランティアの受入と組織化

【教訓情報】

03. 組織化されたボランティアに対して行政から活動拠点が提供された例も多く、両者が連携しての活動が行われた。一方で、行政とボランティア組織が対立した場合もあった。

【教訓情報詳述】

01) 行政とボランティアが緊密な連携による救援活動を行った例がある。「西宮ボランティアネットワーク(NVN)」と西宮市のそうした取り組みは、後に「西宮方式」と呼ばれた。

【参考文献】

〔参考〕NVNと行政側との連携については、〔檜垣龍樹「行政とボランティア活動」『まちづくりを問直す 防災と自治 年報自治体学 Vol.9』良書普及会(1996/3),p.138-139〕にまとめられている。これによると、NVNは、市側の情報を加盟ボランティア団体に流す一方で、各団体から伝えられる現場の最新情報を市側に伝えたり、各グループ間の人員・物資不足の調整などが行われた。市側も、市に申し出のあったボランティアをNVNに紹介するとともに、庁内各局に対して連携と支援を呼び掛ける調達が出され、全庁的なバックアップ体制がとられた。

>

〔参考〕NVNと西宮市行政との緊密な連携による救援活動「西宮方式」については、〔城仁士 杉万俊夫 渥美公秀 小花和尚子「心理学者がみた 阪神大震災 心のケアとボランティア」ナカニシヤ出版(1996/2),p.63-70〕にも紹介されている。

>

〔参考〕「西宮ボランティアネットワーク(NVN)」については、〔西宮ボランティアネットワーク「ボランティアはいかに活動したかー震災60日もうひとつの阪神大震災記録」NHK出版(1995/10),p.-〕に詳しい。

>

〔参考〕被災者救援ボランティア組織の職員に対するヒアリング結果によると、こうしたボランティアの活動においては、事務所として利用する施設(場所)であり、賃借契約を結んでの事務所提供を受けたという例が紹介されている。〔『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.32-33〕

>

〔引用〕16. 行政は日頃から地元のボランティア団体や推進機関等と話し合いをしておく必要がある。その際、行政はボランティア組織を対等のパートナーとして認識し、協働のテーブルについて取り決めをしておく必要がある。

18. 小地域、中地域と地域を限定して災害の発生を想定したシミュレーションをしながら、ボランティアも参加した防災計画・支援計画を作成し、日頃から訓練をしておくことが必要である。

20. 災害ボランティアの受入れについては、コーディネーターの役割が極めて重要であることがわかった。日頃からコーディネーターの養成を重ね、配置し、マンパワーを蓄積しておく必要がある。

〔山崎美貴子「ボランティア活動をめぐる課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第3巻(災害弱者・ボランティア)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.172〕

>

〔引用〕「それは行政の仕事で、ボランティアのやることではない。職員やアルバイトでやることだ。」こう非難されたことがあった。慈善心や人とのふれあいを基本としたボランティアと効率性を求めた行政側との葛藤が如実に示された言葉である。この両者の利点を行かす方法を模索する中で生まれたのが、いわゆる「西宮方式」だった。これによりボランティアのネットワーク化がなされ、彼らのノウハウが発揮されることとなった。行政側は情報提供と後方支援に徹した訳である。〔大西貴之「行政とボランティアが残したもの」 - 阪神・淡路大震災 - 震災復興6年の総括』西宮市(2001/4),p.31〕

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【02】ボランティアの受入と組織化

【教訓情報】

03. 組織化されたボランティアに対して行政から活動拠点が提供された例も多く、両者が連携しての活動が行われた。一方で、行政とボランティア組織が対立した場合もあった。

【教訓情報詳述】

02) 行政とボランティア組織が対立した場合もあった。例えば芦屋市では、当初はうまくいった市とボランティア委員会との連携が、対立・決裂へと発展した。

【参考文献】

【参考】芦屋市において市とボランティア委員会が対立した経緯等については、[檜垣龍樹「行政とボランティア活動」『まちづくりを問い直す-防災と自治- 年報自治体学 Vol.9』良書普及会(1996/3),p.138]参照。

>

【引用】ただ、行政組織の各部門と、コーディネート組織内の食料、物資などの各部門がそれぞれに調整を図り、災対本部の会議にまでボランティア関係者が参加した西宮市では、最後まで連携が功を奏したが、行政の窓口を一本に絞った芦屋市では十分実情に即した調整が図れなかったこともあって、最終的には破綻を来したことも今後への貴重な経験だろう。[中川和之「『毛布とおにぎり』から『間仕切り、風呂つき』へ」『近代消防 Vol.437』近代消防社(1998/2),p.-]

>

【参考】神戸市兵庫区においてボランティアの間から自然発生的に生まれたリーダーの下で組織された「兵庫区ボランティア」は、行政窓口としばしば反目する関係にあったとされている。[岡野郁生「震災時のボランティア活動とその支援のあり方」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.46-47]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【03】ボランティアの問題点

【教訓情報】

01. ボランティアが事故などに遭う危険性もあり、ボランティア保険制度が急きょ構築された。

【教訓情報詳述】

01) ボランティアには、事故が発生したり、過剰労働が原因で体調を壊す例もあった。

【参考文献】

【参考】避難所に対するアンケート調査によると、ボランティアに事故があったという回答は6.5%であった。[『阪神淡路大震災 避難所・ボランティア本部の運営システム及びボランティア活動に関する調査研究—平成7年兵庫県南部地震都市災害緊急実態調査—』まちづくり計画研究所(1995/7),p.56]

> 【引用】避難所の運営に関わるボランティアや一部の住民に役割や責任が集中すると、自分がやらねばと使命感を持ちすぎて「燃えつき症候群」に陥ってしまいかねず、結果として被災者の自立も阻害される。[中川和之「『毛布とおにぎり』から『間仕切り、風呂つき』へ」『近代消防 Vol.437』近代消防社(1998/2),p.-]

> 【引用】ボランティアのオーバーワークも問題視された。ボランティアとして神戸へやってきた人の多くは「被災地の人のために何かしたい」という意気込みに溢れている。夜を徹して働き、昼間会議室に布団を敷いて仮眠するような過酷な生活、精神的ストレスなどから、病院へ運ばれたり、帰宅を余儀なくさせられるボランティアもいた。[1.17神戸の教訓を伝える会『阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録』ぎょうせい(1996/5),p.131]

> 【引用】被災地にかけつけたボランティアも、ビルまでが倒壊した被災地の状況に大きなショックを受けた。だが、もっと問題だったのは、理想と現実のギャップだ。ボランティア自身は善意の固まりでも、必ずしも歓迎されるとは限らない。ボランティアに暴言をはく人。配給の弁当を我先に奪い合う人々。ちょっとした口論が危うく刃傷沙汰になりかけることもある。「被災者のために」という理想に燃えて被災地へやってきたボランティアの中には、寝る間も惜しんで働いたあげく、そうした現実のうちめされ、燃え尽きてしまった人も少なくない。[1.17神戸の教訓を伝える会『阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録』ぎょうせい(1996/5),p.184]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【03】ボランティアの問題点

【教訓情報】

01. ボランティアが事故などに遭う危険性もあり、ボランティア保険制度が急きょ構築された。

【教訓情報詳述】

02) 兵庫県では従来から設けていた「兵庫県ボランティア災害共済」を拡充し、余震による被害を補償対象とした。

【参考文献】

【参考】兵庫県において、従来の「ボランティア災害共済」に天災危険担保付行事用保険制度がもうけられたことなどについては、[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.311]にある。

> 【引用】兵庫県では従来から、県社会福祉協議会が「兵庫県ボランティア災害共済」等を設けている。今回の震災後、新たに余震によるけがを保障対象とする「天災危険担保付行事用保険」を設置するほか(1月26日)、特例措置として電話連絡のみで加入できることとなった。[『阪神・淡路大震災誌』(財)日本消防協会(1996/3),p.261]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【03】ボランティアの問題点

【教訓情報】

01. ボランティアが事故などに遭う危険性もあり、ボランティア保険制度が急きょ構築された。

【教訓情報詳述】

03) (社)日本損害保険協会の協力により、神戸市など6市町においてボランティアに対する保険が創設された。

【参考文献】

[参考] (社)日本損害保険協会が保険料1ヶ月分を負担することにより、神戸市、尼崎市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、北淡町においてボランティア保険が創設された。[『阪神・淡路大震災 兵庫県1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.311]

>

[参考] 神戸市における「救護ボランティア傷害保険」については、[『阪神・淡路大震災 - 神戸市の記録 1995年 - 』神戸市(1996/1),p.606]参照。

>

[参考] 尼崎市におけるボランティア保険については、[『阪神・淡路大震災 尼崎市の記録』尼崎市(1998/1),p.136]参照。

>

[参考] 尼崎市におけるボランティア保険については、[『尼崎市における災害時のボランティア活動のあり方に関する研究報告書』尼崎市・(財)あまがさき未来協会(1999/3),p.28]参照。

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【03】ボランティアの問題点

【教訓情報】

02. 時間が経つにつれて、ボランティア活動が被災者の自立、被災地経済の復旧を妨げるのではないかとの問題が指摘された。長期化に伴い、ボランティア活動の主体は、徐々に被災地内の団体などへと移行した。

【教訓情報詳述】

01) 被災地内の診療機能の回復につれて、ボランティアによる医療活動が診療所等の復旧を妨げるとの問題指摘がなされ、医療ボランティアの撤収が課題となった。

【参考文献】

[参考] 医療機関の復旧・復興状況については、[震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】』(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.348-350]にまとめられている。

>

[引用] AMDAの活動で際立っていた点は、常に変化する医療ニーズに沿って、組織を組み替え、迅速に対応しようとした点だ。...(中略)...急性期が終わり、慢性疾患が主流になった一月下旬には、早くも「撤収」の時期を模索し、長田区内の診療所外来再開が五〇%を超えた時点を、救援活動終了の目標にした。ボランティアによる無料診療が、地域の医療機関の再開の妨げになってはならない、という判断からである。[外岡 秀俊『地震と社会(上)』みすず書房(1997/11),p.184-186]

>

[参考] AMDAなどの撤退時期が的確だったとの指摘は、[草地賢一「市民とボランティア」『神戸発 阪神大震災以後』岩波書店(1995/6),p.170]にもある。

>

[参考] 被災自治体医療機関職員へのヒアリング結果によると、自治体により避難所等に設置された救護所についても、避難者の規模等に応じて撤退の必要があったが、そのタイミングの判断は困難だったとされている。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.7]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

【03】ボランティアの問題点

【教訓情報】

02. 時間が経つにつれて、ボランティア活動が被災者の自立、被災地経済の復旧を妨げるのではないかとの問題が指摘された。長期化に伴い、ボランティア活動の主体は、徐々に

被災地内の団体などへと移行した。

【教訓情報詳述】

02) 長期化するにつれて、ボランティアによる支援活動と被災者の自立とのバランスをいかにとるかが大きな問題となった。

【参考文献】

[参考]「震災復興と民間非営利活動に関する調査」によると、震災に関連して活動しているNP0の課題のひとつとして、「被災者の自立性を阻害する恐れ」をあげる割合が、震災からの時期が経つにつれて高くなっている。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.87-88]

>

[参考] ボランティア活動と被災者の自立との兼ね合いに多くのボランティアが悩んだとの指摘が、[日本経済新聞取材班『阪神大震災 記者の見た三百万人の軌跡』創元社(1996/9),p.17-18]にもある。

>

[参考] [中井久夫 他『昨日のごとく 災厄の年の記録』みすず書房(1996/4),p.81-83]では、被災者の依存をもたらした原因について「援助する-される関係の長期固定化」に対する配慮不足があげられている。

>

[参考] 大阪市立大学の調査が「震災復興調査研究委員会『阪神・淡路大震災復興誌【第1巻】』(財)21世紀ひょうご創造協会(1997/3),p.331]にもある。

>

[引用] 避難所の運営に関わるボランティアや一部の住民に役割や責任が集中すると、...(中略)...結果として被災者の自立も阻害される。実際、阪神・淡路大震災の一部避難所で、被災者のためにとがんばりすぎるボランティアリーダーを避難所から“排除”するために、ボランティアのコーディネート組織側で「一時休暇」を言い渡し、不在の間に自主運営が可能なルールづくりを進めたケースもあった。[中川和之「毛布とおにぎり」から「間仕切り、風呂つき」へ』『近代消防 Vol.437』近代消防社(1998/2),p.-]

>

[参考] ボランティアによる無償の物資・食料等の提供が、被災地内の飲食店、商店などの復興を妨げるとの指摘もある。[1.17神戸の教訓を伝える会『阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録』ぎょうせい(1996/5),p.131]

>

[引用] (震度7エリア公益法人・ボランティア担当職員ヒアリング結果)災害弱者に対しても、徐々に様々な団体が救援に来てくれるようになったが、サービス合戦のような状況も見受けられた。被災地の団体としては、他地域から被災者救援団体が出てきてくれたらその団体に任せて、次の課題を見つけていくことも肝心である。[『平成10年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』国土庁防災局・(財)阪神・淡路大震災記念協会(1999/3),p.12]

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)ボランティアは何でも据え膳にしておもうとした。ボランティアのミーティングで「自立を妨げることはせず、とりあえず突き放せ、最小限度のことだけはやってあげよう。」ということにした。日替わりで来るボランティアには避難所には入ってもらわずに、長期滞在のボランティアだけが、ローテーションを組んで一つの避難所を継続的に支援する形にした。田舎の人は閉鎖的なので、まず1週間ぐらい補佐役として入って、面識や意思疎通を深めながら継続的に取り組んだ。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.13]

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)避難物資として米がたくさん送られてきて、配布するのにも苦労するほどだった。地域にも零細米屋があるが、これでは復興などできない。火事ではないので家は倒れてもお米はある。「あの米を別の地域の人に分けて欲しい。」と言うと、行政は「善意で持ってきているものを断れない。」と言う。他にも人口が少ないところにたくさんの物資が来るので、かえって困る状況もあった。こうした状況をチェックする機関が欲しいと思った。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.14]

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)支援する側の気持ち、自立を支援するというよりも、『気の毒だ、かわいそうだ。』の気持ちでの対応がずっと続いたために、被災者の自立が遅れている。様々な助成金があったからこそ出来た支援活動等はたくさんあるが、助成金や物資が人の心をつぶしている部分も多い。そのまま災害公営住宅に入っても、「後は自分達でやっていこう。」という気持ちが無く、「前はこうしてくれたのに。」となっている。例えばテレビである災害公営住宅にはお米が分配されたということが映ると、「なぜうちには来ない。」となっている。ボランティア、マスコミ、行政も、震災前に地域で皆が少しずつ気持ちを合わせて作ってきたものを壊してしまったということを非常に強く感じる。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.26]

>

[引用] (被災地市民グループインタビュー結果)物資をもらっても、最初の頃は受け取る方は「有り難い」、持って来られる方も気持ちがこもっていたが、今は双方が義務的になった。被災者がどのように前向きに生きていくかということが、心のケアとして必要だと思う。[(財)阪神・淡路大震災記念協会『平成11年度 防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 報告書』(2000/3),p.26]

>

[引用] 被災者は、突然の大災害に見舞われたため、避難所では茫然となっており、本来、自分たちでできる身の回りのことさえ、ボランティアに頼っていた面もあった。それを受けて、ボランティアは被災者の日常生活に関して何でも支援する形となっていた。

その後、被災者も希望にあわせた、自立支援につながるボランティアが必要になってきた。しかし、双方の思いがすれ違い、一部に被災者ニーズに合わず、必ずしも被災者の自立を促すとはいえないボランティアも見られた。

[小西康生「県民の参画と協働による取組み」『阪神・淡路大震災 復興10年総括検証・提言報告(4/9)』(第3編 分野別検証) II 社会・文化分野』兵庫県・復興10年委員会(2005/3),p.21]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[03] ボランティアの問題点

【教訓情報】

02. 時間が経つにつれて、ボランティア活動が被災者の自立、被災地経済の復旧を妨げるのではないかとの問題が指摘された。長期化に伴い、ボランティア活動の主体は、徐々に被災地内の団体などへと移行した。

【教訓情報詳述】

03) 長期化に伴い、ボランティア活動の主体は、地域内の団体などに移行した。

【参考文献】

[参考] 4月以降、外来ボランティアが減少し、一方で地域のボランティアが活動に立ち上がったとの指摘がある。[遠藤文子「阪神大震災と福祉のまちづくり」『まちづくりを問い直す-防災と自治- 年報自治体学 Vol.9』良書普及会(1996/3),p.153]

>

[参考] 震災後2ヶ月を過ぎる頃から、それまでの緊急支援のためのボランティアが減少する一方で、長期的・継続的な支援に対する需要はあったため、災害ボランティアの役割を地元で引き継ぐことが課題となったとされる。[岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・仁田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学 第1巻 被災と救援の社会学』昭和堂(1999/2),p.325]

>

[引用] 震災時、15くらいのグループが長田区内を拠点に活動したが、大半は、神戸外からのグループであり、7年3月を契機に撤退した。…(中略)…現在、長田区で活動するグループは、約50あるが、その中には震災をきっかけに飛躍的に活動の範囲を拡大したものや新しく誕生したものもある。[『阪神・淡路大震災 神戸復興誌』神戸市(2000/1),p.228-229]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[03] ボランティアの問題点

【教訓情報】

03. ボランティア活動の長期化に伴う資金不足なども問題となり、助成金制度などが設けられた。

【教訓情報詳述】

01) 長期化につれ、ボランティア活動の資金不足なども問題となった。

【参考文献】

[引用] 前記「震災復興と民間非営利活動に関する調査」によると、震災に関連した活動を行っているNPOは、個人、企業、行政、財団などから何らかの支援を受けている。具体的には、「個人からの寄付」87.9%、「財団からの助成」45.5%、「企業からの寄付」43.9%、「行政からの助成」36.4%、「行政からの事業委託」22.7%(以上重複回答)などである。しかし、本調査の自由回答から窺えることは、特に任意団体で活動しているような団体は、量的にほとんど代表者の持ち出しなどに頼って活動している団体が多く存在する点である。特に、震災から時間が経過するに従って資金面での課題は拡大している点は先述したとおりである。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.93]

>

[参考] 震災3年を前に神戸新聞社が行ったアンケート調査によると、ほとんどのボランティア団体が今後も活動を継続する意向を持ちながらも、資金および人手の確保に悩んでいるとの結果が出ている。[長沼隆之「被災地ボランティアの活動実態と分析」『都市政策 no.92』(財)神戸都市問題研究所(1998/6),p.34-35]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-04. ボランティア

[03] ボランティアの問題点

【教訓情報】

03. ボランティア活動の長期化に伴う資金不足なども問題となり、助成金制度などが設けられた。

【教訓情報詳述】

02) 兵庫県において、ボランティア活動に対する助成金制度がもうけられた他、全国社会福祉協議会など、各種の市民活動支援基金が設けられた。

【参考文献】

[参考] 兵庫県が阪神・淡路大震災復興基金を活用して設立したボランティア活動助成金については、
[『阪神・淡路大震災 兵庫県の1年の記録』兵庫県知事公室消防防災課(1997/7),p.309]にある。

>

[引用] 震災に関連して活動しているNPOを資金面から見ると、例えば兵庫県では、社会福祉協議会に登録または届け出ており、被災者対象の活動を行っているボランティア団体に対し、運営および活動経費助成が行われた。また、全国社会福祉協議会では、「阪神・淡路大震災におけるボランティア団体活動支援のための募金」への国民からの寄付をもとに、震災救援・復興活動に参加したボランティア団体に対して100万円までの助成が行われ、この他、いくつかの民間の助成財団等からの団体への支援がなされた。[金川幸司「第5章 多元的社会システムと市民公益活動」『阪神大震災からの都市再生 復興の現実と新たな視点』中央経済社(1998/5),p.92-93]

>

[参考] 被災地における各種の市民活動支援基金については、[今田忠「市民活動支援金の意義と効果」『都市政策 no.92』(財)神戸都市問題研究所(1998/6),p.53-56]にまとめられている。